

中小企業 支援情報

第12回

投資育成から中小企業庁に出向中の職員が、中小企業を支援するための支援策等についてご紹介します。

「中小企業強靱化法案」とは

昨年2018年は大阪北部地震や西日本豪雨（平成30年7月豪雨）、北海道胆振東部地震など、災害の多い年でした（被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます）。

このような大規模な自然災害が発生すると、サプライチェーンや地域の雇用を支える中小企業の事業活動に大きな影響を与えることとなります【図1】。

そのため、中小企業においては、自然災害等に対する「防災・減災対策」を事前に講じておくことが必要であるといえます。今回は、2月中旬に閣議決定された「中小企業強靱化法案」（※1）の概要と、関係する支援措置についてご紹介いたします。

本法案は、自然災害の頻発化や経営

中小企業強靱化法案のご紹介

中小企業における

防災・減災対策のススメ

者の高齢化によって、多くの中小企業が事業活動の継続を危ぶまれる状況に陥ることがあるため、被災後も事業活動を継続していくには災害対応力を高めていくことが必要であり、これらの

図1 ● 中小企業の被害例

		中小企業被害額
平成30年7月豪雨 (西日本豪雨)	豪雨災害初の激甚災害 (本激)	4,738億円
台風19~21号	25年ぶりに 非常に強い勢力で上陸	99億円
北海道胆振東部地震	地震による停電で 全道に影響	42億円

※中小企業被害額については、激甚災害指定に係る被害調査時点において、自治体から直接被害として報告のあったもの。

取組を普及していくことを目的としています。

主な措置としては、中小企業が実施する災害に備えた事前の取組に対して公的な認定制度を設け、後述する支援策を講じていくことを検討しています（※2）。

公的認定制度と支援策

本認定制度は、中小企業が行う防災・減災の事前対策に関する計画（以下、「事業継続力強化計画」）を国が認定するものです。この計画には、次の4つの要素を盛り込むこととなります。

- (1) 「自然災害発生時の事業活動に与える影響の認識」、(2) 「推進体制の構築」、(3) 「事前対策の内容（初動対応、設備投資、取引先・同業他社との連携など）」、(4) 「事前対策の実効性の確保

に向けた取組（定期的な訓練の内容など）【図2】。

この認定を受けた事業者への支援策として、「低利融資や信用保証枠の拡大等の金融支援」「防災・減災に対する税制措置」「補助金の優先採択」などの措置が検討されています。

「防災・減災に対する税制措置」については、図3のとおり、事前対策を強化するために必要な防災・減災設備への投資に対する特別償却（20%）が予定されています。対象設備のイメージとしては、自家発電機や排水ポンプ、制震・免震ラック、止水板、防火シャッターなどがあります。

中小企業に期待される取組

本制度の趣旨は、中小企業における実効性のある防災・減災対策の実施に



中小企業庁 事業環境部
企画課調査室 調査係長

え ば た か の り
江場教智

(2018年4月より当社から出向中)

図2 ● 防災・減災対策の認定スキーム

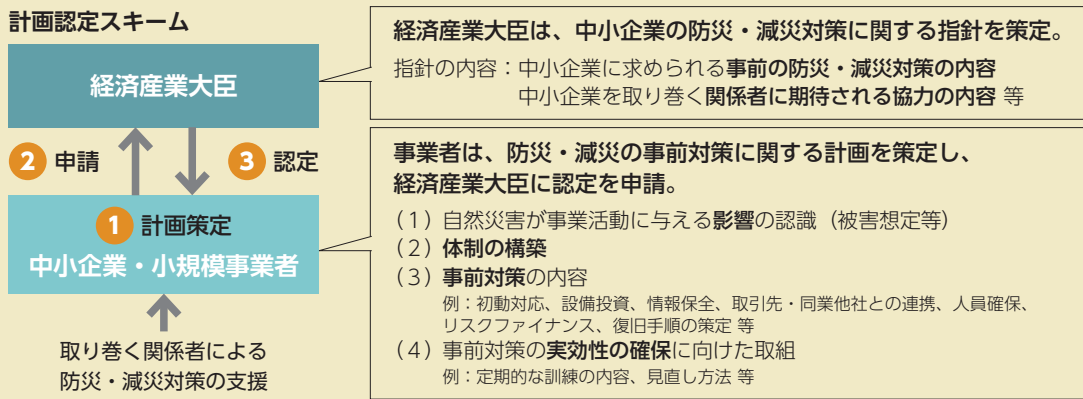


図3 ● 中小企業防災・減災投資促進税制（概要）

対象者 経産大臣による防災・ 減災対策に関する計画 の認定を受けた者	要件・対象設備 ● 特別償却20% ● 機械装置（100万円以上）……… 自家発電機、排水ポンプ等 器具備品（30万円以上）……… 制震・免震ラック、衛星電話等 建物附属設備（60万円以上）…… 止水板、防火シャッター、排煙設備等
---	---

図4 ● 事前対策の取組と効果

<p>目的の設定</p> <p>鋳型中子製造業 従業員数 130名</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「大切な従業員の命を守り、地域の暮らしの活力、地域経済力を守る」ことを目的とする。 ● この目的を掲げたことは、従業員 の定着率向上にも貢献。 	<p>情報のバックアップ</p> <p>機械製造業 従業員数 12名</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 設計図面などについて、遠方のグループ会社に常時バックアップ保管。 ● 遠隔地の同業者と代替生産協定を締結。平時からも、双方の生産・技術協力などを実施。 	<p>協力体制の構築</p> <p>プレス加工業 従業員数 26名</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 遠隔地の同業者と代替生産体制を構築。 ● 自社被災時には、重要な金型を持ち込み、提携先での生産を可能に。 ● 費用等の負担も大きくなく、実効性を確保。
<p>初動対応手順の設定</p> <p>研磨加工業 従業員数 60名</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2週間以内に事業の7割を再開できる目標を立て、関係先との連絡網を構築するとともに、従業員の安否確認、復旧等の手順を定めている。 ● 水災により被害を受けたが、事前対策を講じていたため、目標どおり事業を再開。 	<p>受電設備等の高所配置</p> <p>生花店 従業員数 5名</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 過去の水害を踏まえ、冷蔵庫用の電気設備を高所に配置。 ● 豪雨により店舗は浸水したが、電気設備は被害を受けず、早期に営業再開できた。 	<p>リスクファイナンスの取組</p> <p>食品加工業 従業員数 197名</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地震保険にあらかじめ加入。 ● 津波で大きな被害を受けたが、保険で復旧費用を確保。 ● 安心して従業員が働ける環境が、新入社員確保にもプラスに作用。

※1：「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案」、2月15日に閣議決定。
 ※2：そのほか、商工会又は商工会議所が市町村と共同して行う小規模事業者の事業継続力強化を図る事業に対する支援と、遺留分に関する民法の特例の個人事業者への対象の拡大がある。
 ※3：2016年中小企業白書第2部第4章「従業員規模別に見た中小企業のBCPの策定状況」

本稿が皆様の参考になれば幸いです。

ねが重要になるのではないのでしょうか。

内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

あります。では、具体的にどのような対策を講じたらいかに詳しくご説明します【図4】。

まず、事前対策の①「目的」を設定し、②「リスク認識・被害想定」を行います。この際には、ハザードマップ

の活用等により、自社のみならず、取引先への影響も把握することが必要でしょう。次に、③「推進体制の構築」です。社内で取組の責任者を決め、従業員等に浸透していくような体制の構築を行います。そして、④「事前対策」

として、初動対応や人員確保、設備等の対策、情報の保全、損害保険加入等のリスクファイナンスなどの対策を講じておくことが重要となります。最後に、その計画を災害時に実効性のある取組とするため、⑤「実効性確保」を

小さな取組の積み重ねが重要

中小企業においては、事業継続力強化計画に類似するBCP（Business

Continuity Planning：事業継続計画）

の策定率が15%（※3）といわれているように、防災・減災対策についての

十分な対策が講じられていないのが現状です。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償

内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償

内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償

内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償

内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償

内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償

内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償

内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償

内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償

内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償

内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

具体的には図4で示したように、情報バックアップや損害保険等の補償

内容の見直し、水害に備えた電気機器の高所配置など、小さな取組の積み重ねが重要なポイントです。

お問い合わせ先

中小企業庁事業環境部企画課
Tel. 03-3501-1765